

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年7月4日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 2023年2月21日 至 2023年5月20日)

【会社名】 北恵株式会社

【英訳名】 KITAKEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村 誠

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【電話番号】 (06) 6251 - 1161 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 齋田 征人

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【電話番号】 (06) 6251 - 1161 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 齋田 征人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 累計期間	第65期 第2四半期 累計期間	第64期
会計期間		自 2021年11月21日 至 2022年5月20日	自 2022年11月21日 至 2023年5月20日	自 2021年11月21日 至 2022年11月20日
売上高	(千円)	29,928,474	30,890,000	60,874,559
経常利益	(千円)	504,772	573,622	1,005,149
四半期(当期)純利益	(千円)	325,055	390,838	641,133
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	2,220,082	2,220,082	2,220,082
発行済株式総数	(株)	10,011,841	10,011,841	10,011,841
純資産額	(千円)	12,465,057	12,957,650	12,816,595
総資産額	(千円)	27,622,092	27,733,851	28,697,910
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	35.03	42.13	69.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	24.00
自己資本比率	(%)	45.1	46.7	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,462,862	112,761	353,251
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	56,397	52,025	198,717
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	221,692	221,456	222,072
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	11,506,130	10,092,948	10,253,770

回次		第64期 第2四半期 会計期間	第65期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2022年2月21日 至 2022年5月20日	自 2023年2月21日 至 2023年5月20日
1株当たり四半期純利益	(円)	19.42	24.39

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間（2022年11月21日～2023年5月20日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行もあり、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかながら持ち直しの動きとなりました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や円安等による資源価格の高騰、それに伴う物価上昇などの経済的リスクは依然として高く、先行き不透明な状況が続きました。

当住宅関連業界におきましては、政府による各種住宅取得支援策の継続実施や緩和的な金融環境が下支えとなっているものの、物価高や建築資材価格の高騰に伴う住宅建設費の上昇等により、住宅取得マインドの低下が懸念され、当社の主たる市場である持家及び分譲一戸建住宅における新設住宅着工戸数は減少傾向で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、引き続き地域の有力販売店やビルダー、住宅メーカー、ホームセンター、非住宅分野などをターゲットとして、既存取引先との関係強化と新規取引先の開拓を図ってまいりました。また、工事機能のさらなる充実による外壁工事や住設工事などの工事売上の拡大、環境・省エネをテーマとした住宅設備機器やオリジナル商品の拡販などに注力するとともに、業務の効率化を図り、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、308億90百万円（前年同四半期は299億28百万円）となり、営業利益につきましては、4億73百万円（前年同四半期は4億14百万円）、経常利益につきましては、5億73百万円（前年同四半期は5億4百万円）、四半期純利益につきましては、3億90百万円（前年同四半期は3億25百万円）となりました。

また、当第2四半期会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて9億64百万円減少し、277億33百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産8億57百万円及び商品2億8百万円並びに現金及び預金1億60百万円の減少に対しその他（流動資産）2億57百万円の増加によるものです。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて11億5百万円減少し、147億76百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金11億15百万円の減少によるものです。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて1億41百万円増加し、129億57百万円となりました。これは主に、利益剰余金1億68百万円の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて1億60百万円減少し、100億92百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1億12百万円（前年同四半期は14億62百万円の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益6億11百万円及び、売上債権の減少額6億22百万円並びに、棚卸資産の減少額2億50百万円の増加要因に対して、仕入債務の減少額10億82百万円及び、法人税等の支払額2億32百万円の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、52百万円（前年同四半期は56百万円の減少）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出75百万円及び、関係会社株式の取得による支出20百万円の減少要因に対して、投資有価証券の売却による収入44百万円の増加要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、2億21百万円（前年同四半期は2億21百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (2023年7月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,011,841	10,011,841	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,011,841	10,011,841		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月20日		10,011,841		2,220,082		2,850,892

(5) 【大株主の状況】

2023年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北村良一	東京都世田谷区	1,423	15.34
有限会社ケイアンドエム	大阪府羽曳野市白鳥3丁目7-23	1,373	14.80
北村誠	大阪府堺市北区	624	6.73
北村裕三	大阪府河内長野市	487	5.24
北恵社員持株会	大阪府大阪市中央区南本町3丁目6-14 イトウビル	364	3.93
竪智精	埼玉県さいたま市大宮区	250	2.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	221	2.38
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	200	2.15
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	188	2.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	133	1.44
計	-	5,267	56.77

- (注) 1 上記のほか自己株式733千株を所有しております。
2 株式数及び持株比率は単位未満を切捨て表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 733,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,263,400	92,634	
単元未満株式	普通株式 14,541		
発行済株式総数	10,011,841		
総株主の議決権		92,634	

- (注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式4株及び証券保管振替機構名義の株式21株が含まれておりません。

【自己株式等】

2023年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北恵株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6-14 (イトウビル)	733,900		733,900	7.33
計		733,900		733,900	7.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年2月21日から2023年5月20日まで)及び第2四半期累計期間(2022年11月21日から2023年5月20日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月20日)	当第2四半期会計期間 (2023年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,253,770	10,092,948
受取手形、売掛金及び契約資産	1 11,293,490	1 10,435,945
商品	849,868	641,004
未成工事支出金	938,526	896,391
その他	1 1,785,359	1 2,042,389
貸倒引当金	4,799	4,399
流動資産合計	25,116,215	24,104,280
固定資産		
有形固定資産	1,689,339	1,674,196
無形固定資産	164,689	189,785
投資その他の資産		
その他	1,778,858	1,816,128
貸倒引当金	51,192	50,539
投資その他の資産合計	1,727,665	1,765,589
固定資産合計	3,581,695	3,629,571
資産合計	28,697,910	27,733,851
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,692,683	8,577,054
電子記録債務	3,990,427	4,023,925
未払法人税等	267,939	245,578
役員賞与引当金	20,000	-
その他	937,661	942,927
流動負債合計	14,908,711	13,789,486
固定負債		
役員退職慰労引当金	292,450	302,180
退職給付引当金	108,144	113,922
資産除去債務	6,659	6,680
その他	565,350	563,931
固定負債合計	972,604	986,714
負債合計	15,881,315	14,776,201

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月20日)	当第2四半期会計期間 (2023年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,427	2,851,427
利益剰余金	7,801,075	7,969,243
自己株式	206,458	206,465
株主資本合計	12,666,127	12,834,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,468	123,401
繰延ヘッジ損益	-	38
評価・換算差額等合計	150,468	123,362
純資産合計	12,816,595	12,957,650
負債純資産合計	28,697,910	27,733,851

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年11月21日 至2022年5月20日)	当第2四半期累計期間 (自2022年11月21日 至2023年5月20日)
売上高	29,928,474	30,890,000
売上原価	27,042,516	27,773,853
売上総利益	2,885,957	3,116,147
販売費及び一般管理費	1 2,471,230	1 2,642,596
営業利益	414,727	473,550
営業外収益		
受取利息	919	1,073
受取配当金	6,268	6,386
仕入割引	65,035	63,362
受取賃貸料	13,565	13,593
その他	10,956	20,024
営業外収益合計	96,744	104,440
営業外費用		
不動産賃貸原価	3,759	3,500
その他	2,940	867
営業外費用合計	6,699	4,368
経常利益	504,772	573,622
特別利益		
投資有価証券売却益	2,083	37,776
特別利益合計	2,083	37,776
税引前四半期純利益	506,856	611,398
法人税、住民税及び事業税	187,116	211,151
法人税等調整額	5,315	9,409
法人税等合計	181,800	220,560
四半期純利益	325,055	390,838

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年11月21日 至 2022年5月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年11月21日 至 2023年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	506,856	611,398
減価償却費	50,339	63,985
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,167	5,777
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,980	9,730
貸倒引当金の増減額(は減少)	891	1,053
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,500	20,000
受取利息及び受取配当金	7,187	7,460
投資有価証券売却損益(は益)	2,083	37,776
売上債権の増減額(は増加)	1,158,538	622,764
棚卸資産の増減額(は増加)	239,054	250,693
仕入債務の増減額(は減少)	236,065	1,082,130
その他	92,023	77,849
小計	1,607,207	338,080
利息及び配当金の受取額	7,248	7,476
法人税等の支払額	151,593	232,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,462,862	112,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,651	21,543
無形固定資産の取得による支出	45,389	54,271
投資有価証券の売却による収入	2,643	44,776
関係会社株式の取得による支出	-	20,100
投資不動産の取得による支出	-	887
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,397	52,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額(は増加)	39	7
配当金の支払額	221,653	221,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,692	221,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	100
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,184,769	160,821
現金及び現金同等物の期首残高	10,321,361	10,253,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,506,130	1 10,092,948

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書(2023年2月20日提出)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2022年11月20日)		当第2四半期会計期間 (2023年5月20日)
受取手形	4,107千円	受取手形	6,494千円
その他(電子記録債権)	106,599千円	その他(電子記録債権)	36,132千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年11月21日 至 2022年5月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年11月21日 至 2023年5月20日)
給与及び手当	1,138,340千円	1,179,307千円
退職給付費用	45,315千円	44,548千円
貸倒引当金繰入額	834千円	819千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,980千円	9,730千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2021年11月21日 至 2022年5月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年11月21日 至 2023年5月20日)
現金及び預金勘定	11,506,130 千円	10,092,948 千円
現金及び現金同等物	11,506,130 千円	10,092,948 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年11月21日 至 2022年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月17日 定時株主総会	普通株式	222,674	24.00	2021年11月20日	2022年2月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年11月21日 至 2023年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月17日 定時株主総会	普通株式	222,670	24.00	2022年11月20日	2023年2月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年11月21日 至 2022年5月20日)

当社は、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2022年11月21日 至 2023年5月20日)

当社は、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間 (自 2021年11月21日 至 2022年5月20日)

(単位:千円)

品目別		金額
商品	建材・木材製品等	9,103,207
	住宅設備機器	6,613,564
	施工付販売	441,403
	その他	2,379,108
	小計	18,537,283
工事	完成工事高	11,391,190
	小計	11,391,190
顧客との契約から生じる収益		29,928,474
外部顧客への売上高		29,928,474

(注) 建材・木材製品等には、木質建材・非木質建材・合板・木材製品が含まれております。

当第2四半期累計期間 (自 2022年11月21日 至 2023年5月20日)

(単位:千円)

品目別		金額
商品	建材・木材製品等	8,722,656
	住宅設備機器	6,938,667
	施工付販売	793,925
	その他	2,495,219
	小計	18,950,468
工事	完成工事高	11,939,532
	小計	11,939,532
顧客との契約から生じる収益		30,890,000
外部顧客への売上高		30,890,000

(注) 建材・木材製品等には、木質建材・非木質建材・合板・木材製品が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2021年11月21日 至 2022年5月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年11月21日 至 2023年5月20日)
1株当たり四半期純利益	35円03銭	42円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	325,055	390,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	325,055	390,838
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,278	9,277

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月4日

北恵株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	岡	義	則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	英	之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北恵株式会社の2022年11月21日から2023年11月20日までの第65期事業年度の第2四半期会計期間（2023年2月21日から2023年5月20日まで）及び第2四半期累計期間（2022年11月21日から2023年5月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、北恵株式会社の2023年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。